

大阪革新懇参議院選挙アピール

参議院選挙で変える、命と暮らし、平和—その力はあなたの一票です

2022年6月22日

大阪革新懇代表世話人会

本日第26回参議院選挙が公示されました。7月10日が投開票日ですが明日から期日前投票が行われ“毎日が投票日”となります。

値上げラッシュが止まりません。6月1日からカップヌードル（193円→214円）や森永アイスピノ（140円→150円）など食品メーカーは今後2か月間で3000品目超の値上げが予定され、ガソリンや電気料金なども含めて暮らしを直撃しています。ユニクロも秋冬商品から1000円前後の値上げを予定し、「桜を見る会」前夜祭で安倍晋三氏に貢いだサントリーも4月からウイスキーを3割程度値上げしており10月からはビールも値上げ予定です。

参議院選挙に向けて立憲民主党や日本共産党、社会民主党など立憲野党は「消費税減税」「最低賃金の時給を1500円に引き上げ」を掲げています。こうした勢力の前進こそ値上げから生活を守る確かな道ではないでしょうか。

ロシアによるウクライナ侵攻を連日メディアが伝え、心を痛め、戦争の終結を願うとともに日本の安全保障のあり方に多くの国民の関心が高まっています。「憲法9条では平和を守れない」「防衛費もGDP2%へ」「この際、核共有の議論開始を」と維新や自民党が声高に叫んでいますが、「軍事対軍事」でほんとうに安心なのかを冷静に考える必要があります。戦争では必ず庶民の尊い犠牲がでます。国連憲章や憲法に基づく平和外交で日本の安全を守るための政治が求められているのではないのでしょうか。「絶対戦争はアカン」の思いを参議院選挙に託してください。

大阪は10数年に及ぶ維新政治の結果、コロナ対策は人口比で死亡者数や感染者数が全国最悪状態です。加えて、軟弱地盤の夢洲へのカジノ誘致に突き進み、際限のない公金投入を行い、その先にはギャンブル依存症の増加と大阪経済の一層の地盤沈下が待ち受けています。短期間のうちに「カジノ誘致は住民投票で決める」署名が20万8552筆集まりました。しかし、維新の吉村知事は府民の声を無視して「住民投票は必要ない」と言い切っています。国政選挙ですがコロナ対策やカジノ誘致など大阪の重要政治課題も重要な判断材料です。

今回の参議院選挙では1人区での「野党統一候補」の擁立が3分の1程度に留まりました。また、国民民主党は自公政権の予算に賛成し、憲法改悪に足を踏み入れています。昨年秋の衆議院選挙から野党分断、「市民と野党の共闘」への攻撃が激化しています。こんな時だからこそ「市民と野党の共闘」の灯を消すことなく、安保法制反対・立憲主義の回復という共闘の原点に立ち戻り、それを断固として推進する立憲野党勢力の前進のため全力をつくしましょう。加えて、大阪ではカジノに反対し、コロナ禍から府民の命を守る勢力を躍進させましょう。